01 会計 般会計 918 小学校就学奨励事業 事業名 款 10 教育費 小学校費 02 基本施策 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める 02 教育振興費 細目 101 教育振興経費 教育を受ける機会の支援 12 01 就学奨励費 細々目 129 450300 評価者 9677 担当部課 加納圭子 連絡先 学校教育課 (内線) 3821 事業の計画・内容 対象等(何が、誰が 成果(どうなるのか) 要保護世帯を除く経済的な理由で就学困難な児童 Ħ 安心して義務教育を受けることができる。 対象件数 585人 年度 16 年度 根拠法令・要綱等 学校教育法 年 . 学用品費. 通学用品費等の給付 況変化等 2.新入学児童学用品費等給付、修学旅行費給付 3.校外活動費給付 就学援助を希望する件数は増加の傾向にあり、給食費等全額支給ができない状況にあります。 4.学校病医療費給付、特殊教育就学奨励費給付 内容 整備内容 喜業字籍 実績値 目標値 活動指標 単位 2 建設面積(延床面積) 日標 日煙 就学援助認定件数 件 550 550 525 4 総事業費 実結 実績 585 件 特殊教育就学奨励費申請件数 78 宝结 56 宝结 54 運営主体 直営 □ 指定管理 □民間委託等 目標 目標 100 学校病医療費申請件数 件 100 100 委託先 2 配置(予定)人員 実績 105 実績 132 目標 目標 书 3 年間運営費 4 市内の類似施設 日標 日標 実績 実績 評価指標 事業の成果を測る指標 指標設定の考え方 単位 H17 H18 H19 H20 100 目標 目標 100 就学奨励費支給率 .2倍を目安として、審査しています。さらに、学校長の所見を重視し、 % 100 100 日標 日標 実績 実績 必要性 有効性 義務教育就学という点で有効です。 達成度 申請件数は、実際の補助件数を上回っています。 効率性 最小限の経費なので、削減の余地はありません。 総合評価 事業の方向性 改善についての取り組み 年々申請数が増加の傾向にあり、給付対象者が増加しています。さらに、申請をしても前年度所得により給付外となったり、必要経費の全額が保障できなかったりしてい 拡大 るので、財源の確保が必要です。 平成19年度 計画内容 平成17年度 決算内容 平成18年度 決算内容 年度 事業内容 数量単位 数量 単位 事業内容 数量単位 金 額 金 額 事業内容 数量単位 金 額 事業内容 額 (千円 (千円 (千円 (千円 進 委託 34,272 人人 拋 学校病医療費 105 593 学校病医療費 132 人人 687 学校病医療費 120 人人 720 学校病医療費 150 人人 900 事業内容 特殊教育奨励費 56 1,487 特殊教育奨励費 1,460 特殊教育奨励費 2,466 特殊教育奨励費 90 2,580 状 工事 況 事業費計(A) 35,520 事業費計(A) 30,629 事業費計(A) 33,545 事業費計(A) 37,752 (%) 事業投入人員 人件費(B) 3,600 人件費(B) 0.5 3,600 人件費(B) 0.5 3,600 人件費(B) 人 人 0.5 3,600 フルコスト (A)+(B) 34,229 39.120 41,352 事業費(人件費除く)の財源内訳 33.545 37,752 30,629 35,520 国庫支出金 県支出金地 方 値 0 財源内訳 受益者負担 般財源 30,18 34,187 30,629 33,545 35,520 37.752 持定財源の名称・補助基本額・率 要保護·準要保護児童援助費補助金 1/2、特殊教育奨励費補助金1/2 要保護·準要保護児童援助費補助金 1/2、特殊教育奨励費補助金1/2 要保護·準要保護児童援助費補助金 1/2、特殊教育奨励費補助金1/2 要保護·準要保護児童援助費補助金 地方債の区分と充当率等 1/2、特殊教育奨励費補助金1/2

事業種別

単独

事業類型

経常的事務事業

1次評価のみ対象分

事務事業評価シート